



2026年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2026年8月13日

上場会社名 株式会社ASIAN STAR
コード番号 8946 URL <https://www.asian.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 室長
半期報告書提出予定日 2026年8月13日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 渡邊 智彦
(氏名) 松永 絵里香
TEL 045-324-2444

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年1月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	1,741	18.3	242	—	260	—	262	—
2025年12月期中間期	1,472	18.4	49	—	55	—	72	—

(注) 包括利益 2026年12月期中間期 238百万円 (—%) 2025年12月期中間期 109百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	11.05	—
2025年12月期中間期	3.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期中間期	3,860	2,114	54.6	88.79
2025年12月期	4,022	2,353	58.3	98.86

(参考) 自己資本 2026年12月期中間期 2,106百万円 2025年12月期 2,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,500	43.1	220	12.8	200	8.6	120	6.1
								5.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	23,808,200 株	2025年12月期	23,808,200 株
2026年12月期中間期	83,200 株	2025年12月期	83,200 株
2026年12月期中間期	23,725,000 株	2025年12月期中間期	23,725,000 株

期末自己株式数

期中平均株式数（中間期）

第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の回復を背景に、設備投資や個人消費が底堅く推移するとともに、インバウンド需要の回復も経済活動を支えし、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続や為替相場の変動、金融政策の動向に加え、米国の通商政策や海外経済の減速懸念、地政学的リスクなど、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、国内外投資家による投資需要や賃貸需要は引き続き底堅く推移しているものの、建築コストや資材価格の高止まり、人件費の上昇、土地価格の上昇などを背景に、開発コストは高い水準で推移しております。また、金利動向や金融環境の変化を踏まえ、投資家や金融機関の投資姿勢はより慎重さを増しており、物件の取得・開発においては、エリアやアセットタイプごとの特性を十分に見極めることがこれまで以上に重要となっております。

このような事業環境のもと、当社グループは、不動産販売事業および不動産管理事業を事業領域の中心に据え、それに関連する不動産仲介事業や不動産賃貸事業のさらなる収益向上を実現するとともに、投資・アセットマネジメント・コンサルティング事業の強化による業容拡大を進め、中期経営計画に基づく成長戦略を着実に推進してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は1,741百万円（前年同四半期比18.3%増）、営業損失242百万円（前年同四半期は営業損失49百万円）、経常損失260百万円（前年同四半期は経常損失55百万円）、法人税等1百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純損失262百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する中間純損失72百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります（セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております）。

（不動産販売事業）

投資用マンションの再販においては、取り扱う物件の価格帯の変化に伴い、販売戸数が伸びて増収に貢献したものの戸当たりの利益率は低下いたしました。さらに、長期保有の戸建物件については在庫回転率の向上および早期現金化を目的として販売価格の調整を実施いたしました。その結果、売上高は1,004百万円（前年同四半期比43.0%増）、営業利益は15百万円（前年同四半期比32.7%減）となりました。

（不動産管理事業）

賃貸管理戸数が微減となったことに加え、近年の日中関係をはじめとする地政学的リスクの高まりを背景に、中国子会社における物件稼働率の低迷が響き、売上高は294百万円（前年同四半期比10.4%減）となりました。一方、損益面においては、国内市場における業務プロセスの見直しやコスト最適化など、業務効率化に向けた取り組みが奏功したことにより、営業利益は59百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

中国子会社において、現地での営業力強化やニーズの補足により新規契約の獲得が順調に進んだ結果、主力である賃貸料収入が堅調に増加しており、売上高は284百万円（前年同四半期比43.8%増）、営業利益は17百万円（前年同四半期比44.1%増）となりました。

（不動産仲介事業）

仲介事業におきましては、市場環境の変化や需要の停滞を受け、賃貸仲介業務・売買仲介業務ともに国内および海外市場の双方で取引数が伸び悩み、弱含みで推移した結果、売上高は118百万円（前年同四半期比33.6%減）、営業損失は2百万円（前年同四半期比は営業利益29百万円）となりました。

（投資・アセットマネジメント・コンサルティング事業）

新たな不動産ファンドの組成や海外投資家向けコンサルティング業務の受託が着実に結実し、新たな収益源として寄与いたしました。一方で、本邦不動産のオンチェーン化により海外投資家を呼び込むことを目的としたRWA（Real World Asset）事業につきましては、BNBエコシステムのパートナーと実際のオンチェーン化に向けた準備を進めておりますが、収益化に至るまでに一定の時間を要しております。この結果、売上高79百万円（前年同期比20.7%減）、営業損失5百万円（前年同期は営業利益21百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ162百万円減少し、3,860百万円となりました。これは主に販売用不動産の増加と現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ76百万円増加し、1,745百万円となりました。これは主に販売用不動産の仕入に伴う資金調達を実行したことにより有利子負債が171百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ238百万円減少し、2,114百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純損失262百万円の計上、為替換算調整勘定の増加23百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年2月13日に公表いたしました「2025年12月期 決算短信」における業績予想から変更はありません。当中間連結会計期間においては、事業拡大に向けた先行費用の発生等により営業損失を計上しておりますが、下期においては、不動産販売事業の人員体制の拡充により販売用不動産の売却・引渡しによる収益計上、また、不動産管理事業においても管理物件の新規取得による増収を予定しております。これらの案件は現時点において概ね計画に沿って進捗していることから、通期の連結業績予想を据え置いております。

なお、実際の業績等は、業況の変化などにより予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,219,887	895,083
受取手形及び売掛金	265,458	174,090
商品及び製品	4,133	3,480
販売用不動産	595,294	920,134
仕掛販売用不動産	111,130	111,710
原材料及び貯蔵品	1,454	1,317
関係会社短期貸付金	6,250	6,250
その他	465,866	392,915
貸倒引当金	△21,402	△23,931
流動資産合計	2,648,072	2,481,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,084	35,300
減価償却累計額	△19,961	△21,050
建物及び構築物(純額)	11,123	14,249
車両運搬具	23,623	24,468
減価償却累計額	△16,776	△18,616
車両運搬具(純額)	6,846	5,852
工具、器具及び備品	32,782	33,346
減価償却累計額	△29,583	△30,523
工具、器具及び備品(純額)	3,198	2,822
リース資産	2,899	2,899
減価償却累計額	△2,899	△2,899
リース資産(純額)	—	—
有形固定資産合計	21,168	22,924
無形固定資産		
のれん	167,743	155,351
その他	6,496	5,442
無形固定資産合計	174,240	160,794
投資その他の資産		
投資有価証券	417,810	456,593
長期貸付金	70,000	70,000
その他の関係会社有価証券	12,984	12,984
繰延税金資産	2,953	3,299
投資不動産	876,732	876,732
減価償却累計額	△323,118	△328,300
投資不動産(純額)	553,614	548,431
その他	123,455	105,880
貸倒引当金	△1,440	△1,440
投資その他の資産合計	1,179,377	1,195,750
固定資産合計	1,374,786	1,379,468
資産合計	4,022,858	3,860,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,936	11,605
短期借入金	764,100	942,100
1年内返済予定の長期借入金	6,252	13,014
未払金	114,240	43,395
前受金	139,024	142,504
未払法人税等	39,566	6,666
預り金	241,811	246,788
その他	55,331	46,785
流動負債合計	1,371,263	1,452,860
固定負債		
長期借入金	51,996	38,647
退職給付に係る負債	38,955	38,084
長期預り保証金	207,267	216,288
固定負債合計	298,218	293,019
負債合計	1,669,481	1,745,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,705,236	1,705,236
資本剰余金	385,647	385,647
利益剰余金	238,466	△23,580
自己株式	△99,912	△99,912
株主資本合計	2,229,438	1,967,391
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	115,999	139,265
その他の包括利益累計額合計	115,999	139,265
新株予約権	3,661	3,715
非支配株主持分	4,277	4,267
純資産合計	2,353,377	2,114,640
負債純資産合計	4,022,858	3,860,520

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,472,142	1,741,583
売上原価	1,043,278	1,400,046
売上総利益	428,863	341,536
販売費及び一般管理費	478,105	584,226
営業損失(△)	△49,241	△242,689
営業外収益		
受取利息	3,440	5,582
受取配当金	—	40
違約金収入	185	566
投資有価証券評価益	—	483
補助金収入	1,622	1,843
還付消費税等	3,060	—
その他	1,183	1,537
営業外収益合計	9,492	10,054
営業外費用		
支払利息	3,743	14,937
支払手数料	7,700	6,586
為替差損	1,815	6,005
その他	2,044	—
営業外費用合計	15,303	27,528
経常損失(△)	△55,052	△260,163
特別利益		
固定資産売却益	1,943	—
特別利益合計	1,943	—
税金等調整前中間純損失(△)	△53,109	△260,163
法人税、住民税及び事業税	9,566	2,019
法人税等調整額	2,580	△126
法人税等合計	12,147	1,893
中間純損失(△)	△65,256	△262,056
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	7,647	△9
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△72,903	△262,047

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純損失(△)	△65,256	△262,056
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△44,704	23,265
その他の包括利益合計	△44,704	23,265
中間包括利益	△109,960	△238,791
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△117,608	△238,781
非支配株主に係る中間包括利益	7,647	△9

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△53,109	△260,163
減価償却費	11,051	9,835
のれん償却額	15,862	16,826
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	△483
固定資産売却益	△1,943	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	217	△871
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,272	2,381
受取利息及び受取配当金	△3,440	△5,622
支払利息	3,743	14,937
売上債権の増減額 (△は増加)	△50,908	94,747
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△503,147	△324,782
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,844	551
未払金の増減額 (△は減少)	14,239	△51,232
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,233	△23,211
前受金の増減額 (△は減少)	△11,710	3,135
預り金の増減額 (△は減少)	△17,187	3,411
預り保証金の増減額 (△は減少)	905	5,574
為替差損益 (△は益)	1,815	—
その他	△20,972	79,302
小計	△644,389	△435,664
利息及び配当金の受取額	3,440	5,622
利息の支払額	△3,756	△10,887
法人税等の支払額	△19,617	△31,470
法人税等の還付額	2,969	625
営業活動によるキャッシュ・フロー	△661,354	△471,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△632	△4,108
有形固定資産の売却による収入	4,210	—
投資有価証券の取得による支出	—	△38,300
短期貸付金の回収による収入	23,681	—
その他	△5,214	4,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,045	△38,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	330,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△177,000	△122,000
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,640	△6,587
非支配株主からの払込みによる収入	4,900	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,259	171,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,726	13,874
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△354,775	△324,803
現金及び現金同等物の期首残高	1,309,311	1,119,887
現金及び現金同等物の中間期末残高	954,535	795,083

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
販売用不動産	417,992	843,313
仕掛販売用不動産	99,118	—
合計	617,111	943,313

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
借入金	421,583千円	598,000千円
(短期借入金)	(420,000)	(598,000)
(1年内返済予定の長期借入金)	(1,583)	(—)

※2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
当座貸越極度額の総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	100,000	100,000
差引額	—	—

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
役員報酬	76,645千円	176,676千円
給料手当	108,284	158,721
退職給付費用	764	344
支払手数料	53,162	53,312
法定福利費	30,057	33,580
賃借料	35,527	28,165
租税公課	12,054	12,773
減価償却費	5,165	3,630
貸倒引当金繰入額	9,141	2,560

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の
とおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	954,535千円	895,083千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△100,000
現金及び現金同等物	954,535	795,083

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	投資事業 (注) 3			
売上高								
外部顧客への売上高	702,399	328,298	196,761	179,096	65,585	1,472,142	—	1,472,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	852	—	—	852	△852	—
計	702,399	328,298	197,613	179,096	65,585	1,472,994	△852	1,472,142
セグメント利益 又は損失(△)	22,352	59,342	12,134	29,878	21,994	145,702	△194,944	△49,241

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△194,944千円は、セグメント間取引消去140千円、各セグメントに配分していない全社費用△195,084千円であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業損失と調整しております。

3. 投資事業は、投資・アセットマネジメント・コンサルティング事業を総称して表示しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	投資事業 (注) 3			
売上高								
外部顧客への売上高	1,004,579	294,190	283,180	118,853	40,780	1,741,583	—	1,741,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	946	—	38,380	39,326	△39,326	—
計	1,004,579	294,190	284,126	118,853	79,160	1,780,910	△39,326	1,741,583
セグメント利益 又は損失(△)	15,037	59,632	17,485	△2,190	△5,860	84,104	△326,794	△242,689

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△326,794千円は、セグメント間取引消去140千円、各セグメントに配分していない全社費用△326,934千円であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業損失と調整しております。

3. 投資事業は、投資・アセットマネジメント・コンサルティング事業を総称して表示しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、2026年6月26日開催の取締役会において、2026年7月21日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行を行うことを決議していましたが、その払込が完了しております。

第三者割当増資の概要は次の通りです。

(1) 募集の方法	第三者割当
(2) 発行する株式の種類及び数	普通株式 3,000,000株
(3) 発行価額	1株につき74円
(4) 資本組入額	1株につき37円
(5) 発行価額の総額	222,000,000円
(6) 資本組入額の総額	111,000,000円
(7) 割当先	Hash Global Alpha Company Ltd.
(8) 払込期日	2026年7月21日
(9) 資金の使途	不動産をブロックチェーン上でトークン化し、デジタル資産として取り扱えるようにする不動産RWA（Real World Assetの略。現実資産）関連領域における本格的な取組みを推進するため、①RWA関連領域における事業化に関する豊富なトラックレコードを有するHash Global Advisory Company Ltd.（本株式の割当予定先であるHash Global Alphaを管理する会社。）が運営主体となって立ち上げる会社（会社名：Hash Global Build And Build Company Ltd.）に対して出資すること、及び不動産関連RWAに関する先行調査を実施すること、②不動産関連RWAとオンチェーン金融（注）との接続を前提としたRWAインフラを構築し、他社にも提供可能なプラットフォームの開発を目指すことを決定いたしました。本第三者割当は、これらの施策に充当するための資金を調達するものであります。 （注）「オンチェーン金融」とは、ブロックチェーン技術を基盤とし、取引の記録、決済、スマートコントラクトの実行を分散型ネットワーク上で直接行う金融形態を意味します。

(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2026年6月26日開催の取締役会において、第三者割当の方法により第10回新株予約権を発行すること並びに会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社取締役に対する有償ストック・オプション（以下「第11回新株予約権」といいます。）、当社従業員に対する税制適格ストック・オプション（以下「第12回新株予約権」といいます。）の2つの新株予約権を発行することを決議し、2026年7月21日に割当が完了しております。

1. スtock・オプションとしての新株予約権を発行する理由

第10回新株予約権については、上記（第三者割当増資による新株式の発行）（9）資金の使途をご参照ください。

また、第11回新株予約権及び第12回新株予約権については、中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、2025年6月10日に公表した「中期経営計画（2025－2027年度）」に記載の施策及び2026年6月26日に公表した「第三者割当による新株式及び第10回新株予約権の発行並びに主要株主の異動に関するお知らせ」に記載の、不動産RWA（Real World Assetsの略。現実資産）に関連する領域の新規事業構想の推進に向けて、役職員の意欲及び士気をより一層高めることを目的として、当社の取締役に対しては有償ストック・オプション（第11回新株予約権）、当社従業員及び当社子会社従業員に対しては無償ストック・オプション（第12回新株予約権）を発行するものであります。

2. 発行の概要

(第10回新株予約権)

決議年月日	2026年6月26日
付与対象者の区分及び人数	Cyber. J Alpha Sterling Oak Investment
新株予約権の数	29,200個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 2,920,000株
新株予約権の払込金額	新株予約権1個につき31円
新株予約権の行使時の払込金額	74円
新株予約権の行使期間	2026年7月22日から2031年7月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 74円 資本組入額 37円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(第11回新株予約権)

決議年月日	2026年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
新株予約権の数	6,900個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 690,000株
新株予約権の払込金額	新株予約権1個につき30円
新株予約権の行使時の払込金額	74円
新株予約権の行使期間	2028年6月27日から2036年6月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 74円 資本組入額 37円
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2

(注) 1

- ① 新株予約権者は、次に掲げる条件がいずれも満たされている場合に限り、本新株予約権を行使することができる。
- 2026年12月期から2027年12月期までいずれかの事業年度の営業利益が、220百万円を超過すること。なお、上記営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される監査済みの連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書とする。）に記載された営業利益を参照するものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。
 - 行使期間におけるいずれかの日において、時価総額（以下の算定式によって算出するものとする。）が60億円を超過すること。

$$\text{時価総額} = (\text{当社の発行済普通株式総数} - \text{当社が保有する普通株式に係る自己株式数}) \times \text{東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値}$$
- ② 新株予約権者は、本新株予約権の行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役若しくは従業員又は社外協力者であることを要する。但し、正当な理由があると当社取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(注) 2

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。但し、以下の条件に沿って再

編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(第12回新株予約権)

決議年月日	2026年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員及び当社子会社従業員 6名
新株予約権の数	7,900個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 790,000株
新株予約権の払込金額	—
新株予約権の行使時の払込金額	74円
新株予約権の行使期間	2028年6月27日から2036年6月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 74円 資本組入額 37円
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2

(注) 1

- ① 新株予約権者は、次に掲げる条件がいずれも満たされている場合に限り、本新株予約権を行使することができる。
 - a. 2026年12月期から2027年12月期までいずれかの事業年度の営業利益が、220百万円を超過すること。なお、上記営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される監査済みの連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書とする。）に記載された営業利益を参照するものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。
 - b. 行使期間におけるいずれかの日において、時価総額（以下の算定式によって算出するものとする。）が60億円を超過すること。

$$\text{時価総額} = (\text{当社の発行済普通株式総数} - \text{当社が保有する普通株式に係る自己株式数}) \times \text{東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値}$$
- ② 新株予約権者は、本新株予約権の行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。但し、正当な理由があると当社取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(注) 2

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。